

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	グリーンナ株式会社				
代表者名	氏名	伊藤 敦	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト14F				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	(1) 電力小売事業：平成27年度から高压電力を中心に、J-クレジットを活用したCO2ゼロの小売電気供給を実施しています。現在は東北・関東、中部、関西・九州地域で実施しています。 (2) 太陽光発電に関わる部材の販売を通じた再エネ発電施設の拡大：太陽光パネルおよび関連部材の開発から設置までを全国規模で展開し、完成設備に対し当社の電気供給を進めています。				
電力供給量(総量)	70,830	千kWh	電力供給量(長野県)	1,425	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2020	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	〒東京都新宿区西新宿1-23-7新宿ファーストウエスト14F グリーンナ株式会社 平日9:00～18:00
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

(1) 地球温暖化と再エネ普及に対する需要家の関心を喚起するために電気供給におけるJ-クレジットとグリーン電力証書の活用を図ります。

(2) ポストFIT後の再エネ発電の運用の促進を継続しています。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

■ 社内組織として以下の体制を構築しています。

- ・ CO2排出係数を把握し、電源構成を行っております。
- ・ 再生可能エネルギーを利用した電源調達ができるよう努めております。

■ 社外向け組織として以下の体制を構築しています。

- ・ グループ会社にて自家消費案件の営業活動支援をしております。
- ・ 企業版2℃目標・RE100アドバイザーとなり、排出削減を目指す企業に対して、有効で経済合理性のあるサービスの提供を目指しております。

地球温暖化対策・自家消費・再エネ普及活動の企画・推進を行っております。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000375	t-CO2/kWh
2019年度	調整後排出係数	0.000000	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.000000	t-CO2/kWh
2022年度	目標削減率	0.00	%
目標設定に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネ発電施設との電気調達に関わる契約の拡大を目指します。 ・J-クレジット購入を含めて温室効果ガスの調整後排出係数「0」を実施致します。 		
第一年度	基礎排出係数	0.000394	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000000	t-CO2/kWh
2020年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	28	千t-CO2
排出係数等の増減理由	供給量の増加により市場調達量が増えた為		
第二年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

- ・再エネ発電施設との電気調達に関わる契約の拡大を目指します。
- ・J-クレジット購入を含めて温室効果ガスの調整後排出係数「0」を実施致します。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)							
基準年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	38	%		
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	55	%		
2019	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	0.7	%	その他 (インバランス供給・常時BU)	6.3	%
最終年度における見通し ^{※1}	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	40	%		
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	30	%		
2022	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	20	%	その他 (インバランス供給・常時BU)	10	%
第一年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	21.8	%		
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	68.8	%		
2020	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	1.1	%	その他 (インバランス供給・常時BU)	8.3	%
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%		
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}		%		
	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}		%	その他 ()		%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%		
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}		%		
	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}		%	その他 ()		%
備考									

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買収された電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)			FIT電気			
基準年度	12,327	千kWh	1,074	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力	4,614	千kWh		千kWh
					水力	5,735	千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
2019年度				その他 ()	1,777	千kWh	201	千kWh	
最終年度 における 見通し	80,000	千kWh	3,000	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	80,000	千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
2022年度				その他 ()		千kWh		千kWh	
第一年度	17,643	千kWh	3,908	千kWh	太陽光	4	千kWh	4,577	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh	12,241	千kWh
					バイオマス	821	千kWh		千kWh
2020年度				その他 ()		千kWh		千kWh	
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
年度				その他 ()		千kWh		千kWh	
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
年度				その他 ()		千kWh		千kWh	
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

J-クレジットおよびグリーン電力証書を活用した電気供給プランを提供し、環境意識の高い需要家、高くない需要家それぞれへの手法を変えた広報活動を通じて、温暖化防止への関心を高めた。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

- ・FIT制度内外における当社の太陽光発電関連事業の拡大を目指します。
- ・グリーン電力証書の発行事業を継続しております。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	・高圧・低圧ともに使用量がネット上で閲覧できるようになっております。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	特にございません。 今後、検討致します。
第一年度実績	特にございません。
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	特にございません。 今後、検討致します。
第一年度実績	特にございません。
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第 1 号)

1 3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black line and occupies most of the page below the header.